

「自治力UP」推進協議会専門部会 会議録（第2回）

1 日時 平成20年3月25日（火） 午後3時30分～午後5時30分

2 場所 板橋区役所本庁舎11階第三委員会室

3 出席者

（1）「自治力UP」推進協議会専門部会委員（敬称略）

中村年春、飯塚法道、小宮功、高橋秀幸、田中正樹、田中將浩、中田敏男、
蓮沼浩子、堀口吉四孝

<欠席> 櫻井松勇、新妻康宏、山口邦代

（2）区側出席者

政策企画課長、政策企画担当係長2人、その他事務局職員2人、防災課防災支援係長

4 内容

（1）開会

（2）委員の紹介

（3）議題 「安心・安全ナンバーワンの実現について」

地域社会の防災組織と協働の現状について

協働の仕組みづくりについて

その他

（4）閉会

5 会議録

（1）開会

政策企画課長 ただいまから、第2回の「自治力UP」推進協議会専門部会を開会いたします。中村会長からごあいさつをお願いしたいと思います。

中村会長 大変お忙しい中、第2回の専門部会にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。本日は、急遽ご予定が入って欠席の方もいらっしゃると思いますが、第1回に引き続きまして、活発な議論をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願います。

（2）委員の紹介

政策企画課長 それでは、前回欠席された委員の方を紹介させていただきます。農業委員会会長職務代理の田中將浩委員です。

田中（將）委員 - 自己紹介 -

政策企画課長 ありがとうございます。もうお一方、生ごみリサイクルネットワーク板橋代表の蓮沼浩子委員です。

蓮沼委員 - 自己紹介 -

政策企画課長 ありがとうございます。本日の会議でございますけれども、新妻委員、

櫻井委員、山口委員の3名が欠席でございます。

また、本日の傍聴でございますけれども、この専門部会の親会であります「自治力UP」推進協議会の鈴木委員と若菜委員、それから一般公募による傍聴の方4名、計6名の方が傍聴されておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは審議に入ります前に、資料のご確認をお願いしたいと思います。

- 資料確認 -

それでは、中村会長、審議をよろしくお願ひいたします。

(3) 議題 「安心・安全ナンバーワンの実現について」

中村会長 早速、議題に入っていきたいと思います。前回、非常に活発なご発言をいただきまして、各団体の協働に関する取り組みの現状と課題等についてお話しいただきました。それらを整理したものが、本日、配付されてあると思います。

前回の会議で、皆さんがかなり多岐にわたって協働の取り組みをしているということを伺い知ることができました。それらを一遍に議論したのでは、多分議論が拡散してしまって、焦点が絞りにくいと思われましたので、事務局ともかなり綿密に打ち合わせまして、前回出していただいたお話の中で、多くの団体に共通していたテーマである「防災」を切り口にして、今回議論してみたいと考えました。

「防災」は、地域に住んでいるすべての住民にかかわることですし、一人ひとりでは限られた対応しかできません。各団体や機関が、うまくネットワーク化・連携できれば、ものすごく大きな力になります。このことは、阪神・淡路大震災や新潟中越地震の際にも指摘されておまして、今回は、この「防災」をテーマに、各団体が協働を進めるに当たっての問題点や課題について議論してみたいと思います。

まずは、「関係づくり」という視点で議論を展開したいと思います。例えば、皆さんの団体への参加の状況や防災組織への参加、あるいは前回も少し出ていましたが、災害弱者へのサポートなどについて、ご発言をお願いします。

飯塚委員 個々の商店街では、防災の面で、かなり地域の中で町会と連携しているところがございます。私は、中板橋駅南口商店街振興組合の理事長をさせていただいておりますが、ここと下頭橋通り共栄会という商店街は、弥生町の北と南の町会、仲町の町会、南常盤台一丁目の町会、そして、その地域のPTAと連携して、もう10年以上前から防災のまちづくりに取り組んできました。特に、災害のときの井戸水の確保に取り組んでおります。それから、貯水槽がないと火が消せませんので、3か所ほど貯水槽をつくりまして、町会の中でまかなえるだけの防災の準備をしております。そのほかにも、行き止まりの路地では、その持ち主の方に了解を得て、防災のときには開放してもらって、そこを抜け道にできるようにしていこうとか、商店街の中に、防災のときの避難場所の看板をつくったりというような取り組みをしてまいりました。

一昨年から、弥生小学校を借りまして、町会、PTA、それから消防団の方々などと連携しまして、防災まちづくりのイベントを行っておりまして、大変大勢の方々に参加していただきました。そういった取り組みを私どもの地域で、今やっているところであります。

中村会長 ありがとうございます。本日の議題に関して、地域社会の防災システムの現状と課題ということで、事務局にまとめていただいた資料がありまして、これを先にご説明いただいた方がよかったと思います。事務局から説明をお願いいたします。

政策企画担当係長 - 資料説明 -

中村会長 ありがとうございます。ご質問等があれば、お伺いしたいと思います。

田中(将)委員 避難場所のことですが、区と農協で、農地を避難場所として提供するというのを締結したのは、もう十数年前かと思います。その後、そのまま続いているわけですが、農家も大分世代が代わってきたりして、区とそういうことを取り交わしているということを知らない人が沢山いると思います。また、区民の皆さんにも、一般に知られていないのではないのでしょうか。

中田委員 私の町会の場合は、区民消火隊が昭和47年にできまして、最初は男性で組織したのですが、男性は日曜日でない訓練ができないので、今では女性の区民消火隊が活躍しています。しかし、その女性も高齢化してきているということが問題です。また、どの区民消火隊を見ても、訓練しているところは少ないと思います。

中村会長 訓練されるときは、男性も参加することがあるのでしょうか。

中田委員 私の町会には男性の消防団員が4名おりまして、訓練の仕方を女性に教えたり、力仕事をしたりしています。

中村会長 地方には、女性だけの消防団というのもあります。実際に、男性に負けにくいぐらい活動している消防団もあります。確かに、多少力が劣る面はあるかもしれませんが、女性も立派な戦力にはなると思います。

事務局の説明に対して、特にご質問・ご意見がなければ、本題に入りたいと思います。どうもこういった組織はあっても、組織にかかわっている人たちの高齢化の問題、そして組織率の低下の問題があるかと思います。特に、後者の問題の要因の一つとして、集合住宅が板橋区でもすごく増えてきていて、その集合住宅の住民がなかなか町会・自治会に加入していただけないという、そういう問題点が組織率の低下に拍車をかけているということが言えるのではないかと思います。

それは、住民の関心が薄いということにもつながっていくのだと思います。逆に、住民の関心が薄いから町会・自治会に入らないとも考えられるでしょう。ご承知のように、阪神・淡路大震災のときにも、きちんと地域が情報を共有していなかったために、救えた人たちも救えなかったということが指摘されております。最近では、個人情報の問題で、住民台帳もつukれないという声を町会の方々からよくお伺いしますけれども、やはりきちんと情報を持っているということが、緊急事態にはどうしても必要になるということです。これらも、住民の関心度にかかわってくるのかもしれない。

これらも含めまして、先ほど飯塚委員から口火を切ってお話しいただきましたが、関係づくりを深めていくという視点から、皆さんの団体等が抱えている課題や問題点をお話しいただければと思います。

田中(将)委員 先ほど井戸水の問題が出ましたが、私の町会では、昔の農村地帯ということで、数軒、昔の井戸を使っている家があります。災害時に電気が来なくなった場合、自家発電機でくみ出すことができるのでしょうか。今は皆、ポンプがついているのですが、

防災課防災支援係長 電気が寸断された場合は、発電機を区でも備蓄倉庫に用意しておりますので、例えばそれをそこに持って行って、ポンプを稼働させるといったことは考えられると思います。

田中（將）委員 東京都の事業で、活力ある農業ということで、板橋区に3、4棟ほどビニールハウスを平成20年度中に建てる予定です。そういうところに、防災井戸でも掘っていただければ、また、ビニールハウスも一時的には避難場所として使えるので、そういうことも考えていただけたらと思います。

堀口委員 既存の仕組みというのは、町会・自治会に依存せざるをえなくて、大きな役割を果たしているわけですが、その母体の組織率が低下しているということですから、そこに依存し続けるというのは大変危険であると思います。新しい仕組みを考えていかななくてはならないということだと思います。

いたばし総合ボランティアセンターで育成しているボランティアは、必ずしも地域社会の中で中心となって活躍していただくような方々ではないと思います。そうしますと、新たな関係づくりに取り組んでいかなければならないと感じました。町会・自治会の組織率の低下の大きな要因が集合住宅だとすると、そこに住む方々が理解しやすいような、あるいは、私がやらなくてはというような気持ちを持つ新しい仕組みを考えて、それを協働の仕組みとして作り出していかななくてはならない時期に来ているのではないのでしょうか。

中村会長 ありがとうございます。我々は、この専門部会で課題を抽出して、それらをこうやって解決すれば、こういうような仕組みづくりができるでしょうという、そのあたりまでを提言すればよいと思うのですが、この協議会全体の大きな目的は、やはりそういった仕組みをきちんとつくって、方向性を打ち出すということだと思います。まさに落としどころは多分そこだろうと思います。そこへ行くためにはどうしたらよいかというところを、皆さんと議論していきたいと思います。

蓮沼委員 情報を共有するにはどうしたらよいか、周知の方法などを区も皆さんもいろいろ考えてこられたと思うのですが、なかなかうまくいっていないというのが現状だと思います。一つの提案として、もう少し小さな組織単位をつくって、そこに絶対これだけはという機能と言いますか、役割を持たせる仕組みが必要ではないかと思います。高層マンションができると、その地域の災害時に住民の飲み水を確保することが、町会・自治会としては本当に大変だと思います。例えば、そういう高層マンションの中に、小さい組織をいくつかつくって、その組織単位で絶対にやらなければならない役割を持たせれば、住民も責任感や興味をもっと持つようになるのではないかと考えました。

中村会長 ありがとうございます。大型のマンションを建設するときには、区の方から自治会をつくってくださいとお願いしているのですよね、強制はできないでしょうが。

政策企画担当係長 町会も自主的にやっています。

中田委員 私の町会は、マンションができると、必ずそこへ町会の役員が行って勧誘します。そのオーナーが知っている人ならば、一生懸命手伝ってくれるのですが。逆に、新しいマンションの管理組合の方から町会へ入れてくださいと言ってきたところもありました。めずらしい例ですが。

蓮沼委員 地域では、大きなマンションができるときに、本当に住民との話し合いで何度ももめるのですが、実はその業者が余りよくない場合に、区では指導はできるのですね。管理組合に、最初に必ず町会には入ってもらおうとか、そういうことができないかと。

中村会長 先ほど情報の共有の問題が出ましたが、あれは多分「環境づくり」の視点ではないかと思います。それからもう一つは、我々住民や市民活動の団体と、区との関係で

す。今出たご意見は、行政に対して見直してほしい点だと思います。もちろん、法律がないので、強制的に町会に入りなさいとか、町会をつくりなさいということとはできない。ただし、これだけ防災ということが、ある種、国民的な非常に重要な課題になっているので、例えば首都圏では、きちんと区が条例をつくって、一定規模以上の集合住宅については、町会に入れとは言えないけれども、防災組織だけはつくりなさい、防水槽を設置しなさいとか、そういうことをやらなければいけない時代に来ているのだらうと思っております。本当は、東京都が条例をつくってやるべきだと思います。住民がやれるべきところは、もちろん住民が一生懸命やりますけれども、やはり限界があるわけですから、そこでいわゆる住民と行政との協働が必要になってくるのだらうというように思います。

高橋委員 小学校では、防災の日、あるいは1学期に1回ぐらい、防災訓練ということで親が引き取りにいくというようなことはやっていますが、学校が避難所になっておりますので、災害時には、逆に、親が学校でしばらくの間避難をしなくてはならないということになるのかもしれませんが。前野町にもマンションが多くなりまして、避難所に多分入り切れないだらうと思えます。備蓄してある食糧も不足すると思えます。そうすると、近隣との日ごろからの付き合いや、情報の共有が重要になってくると思えます。町会でも、今度の新入生や、敬老の日の対象者などを把握していない状態です。個人情報問題から、区から情報が来なくなっていることが問題だと思います。

中村会長 冒頭で、「関係づくり」の視点と「環境づくり」の視点を分けて議論しようと提案しましたが、現実的には「関係づくり」も、「環境づくり」も一緒になっていて、例えば前野地区の住民全員の避難所を考えると、今の小学校だけでは施設として不十分だと思います。真剣に「環境づくり」をみんなで考えなければならぬと思えます。

また、誰が先頭に立って避難誘導するのか、どういう人が防災組織のリーダーなのかもわからないという問題もあります。情報を共有するという事は非常に大事なことなのですが、そこでネックになっているのが個人情報保護の問題だということです。

政策企画担当係長 板橋区の要援護者の登録は、災害時に自力で避難することが困難な方に、申請書兼同意書を出していただいて、防災課で一括管理しています。この名簿を、警察署、消防署、消防団、住民防災組織、民生委員に提供してよいか、それぞれの機関・団体等に丸をつけていただくことになっています。前回は委員の方からご指摘ありましたけれども、個人情報保護の観点から、団体相互の情報の共有化ができておりません。このことは協議会でも指摘を受けております。

中田委員 私の町会は約600世帯ですが、その中に独居の高齢者など災害時の要援護者と思われる人が何人もいるのに、住民防災組織に助けてくださいと言っている人は3人しかいません。住民防災組織は嫌だけど、警察や消防団ならよいという人がどれぐらいいるのかわかりませんが、これでは困ります。情報の共有化がやはり必要です。

小宮委員 私の町会でも、住民防災組織への登録は5名です。高齢者が増えていますので、登録していなくても援護しなければならない人が沢山いらっしゃいます。個人情報保護の関係で難しい面があるとは思いますが、やはり隣近所だけにはそういった援護を必要とする方を知らせておいた方がよいのではないかと思います。大災害時には、とにかく隣近所の方に応援してもらわないと現実的に無理だと思います。地域の防災訓練は町会が主体ですが、そういった防災訓練には、やはり若い方が出てきません。地域と学校とが連携

した防災訓練をやったほうが有効ではないかと思います。特に、町会の防災訓練に中学生が参加してくれれば、なおよいと思います。

飯塚委員 学校には防災連絡会というのがあります。学校の避難所の食糧備蓄は、3食で1,000人分と言われています。小中学校合わせて76校ですから、約7万5,000人分しかないことになります。板橋区の人口の7分の1ぐらいしかないのです。

3年前に、中学生に防災のお手伝いをしてもらおうということを考えました。しかし、中学生を一つにまとめるということは、実際にはとても難しかったので、中学生に地域のお祭りに参加してもらって、お神輿を担いでもらおうと考えました。上板橋第一中学校でやってみたら、町会の先輩の方たち、学校の先輩の人たちが来て指導して下さって、中学生が言うことをよく聞くのです。中学生が地域の中にとけ込んでいけば、災害時に若い体力をもって、大きな戦力になるのではないかと考えたのです。今では、子どもたちも地域の中で、違和感なく皆さんとあいさつできるというのが現状で、これは本当に小さなことなのですが、防災を意識した一つの取り組みをしているところです。

中村会長 高校や大学もありますので、学校とうまく連携することは絶対必要だろうと思います。今、非常に重要な視点として、誰が仕掛けるか、すなわちコーディネーターの話が出ました。コーディネーターを育成することが必要だと思います。

堀口委員 中学生は、その地域社会に住んでいるという前提で考えますと、どうしても中学生に何とか活躍していただきたいというのは、かねて私たちも議論したことがあります。中学生というのは、我々の想像以上に忙しくて、なかなか組織化することは難しいのです。そこで、祭りをつくって、防災をテーマにした取り組みをしております。

行政の防災システムでは、3日間自立して生き延びてくれれば、あとは心配ないという心強いお話があるのですが、これだけ単身の高齢者が増えている地域社会の中で、それ以後の生計を立てていくということの大変さを考えると、地域社会で何とかしていかななくてはならないと、強く感じています。

私がやっているのは大江戸舞祭という祭りですが、東京中から1,000人近くのお子さんが集まってきます。そういう人たちと意識を共有していこうと思っています。

そういったことの積み重ねが、今行政でやっていることの隙間を埋めていくのではないかと思うのですが、実はそちらの方がいつかメインになっていかななくてはいけないのではないかと思っています。

中村会長 区では、コーディネーターの養成について、何か考えているのでしょうか。

政策企画担当係長 今後は防災だけでなく、青少年の健全育成とか、色々な面でも、コーディネーターが必要になると思うのですが、例えば防災課では、防災指導コースというのをやっております。平成19年度は100名定員のところ、87名の方が受講されております。この受講者の平均年齢が53歳で、非常に若い方が参加していらっしゃいます。この防災指導コースのエキスパート講習を受講した方は、今後地域のコーディネーターとして活躍していただきたいという目的でコースを設定してあります。

中村会長 そういう方々が、地域でうまくやっていけるか心配です。せっかく講習を受けて、それなりの知識をつけても、地域の既存の団体等うまくやっていけなければ困ってしまいます。そのあたりについては、何か区の方では考えていますか。

防災課防災支援係長 今の防災士ですが、昨年11月に、日本防災士会という機関を使っ

て3日間の講習をやりました。それだけでは、地域で活動できるような状態ではありません。今、区ではすべての住民防災組織に活動計画を作成してほしいと考えています。昨年、住民防災組織の活動の手引きという本をつくりまして、この中で、活動計画の作り方などを載せてあるのですが、なかなか計画が作れないという組織が結構多いのが現状です。そこで、養成した防災士に、その活動計画の作成を補助してもらおうと考えています。そうすれば、その地域の中にとけ込むきっかけになるのではないかと思います。

中村会長 防災士養成講座の受講者を募集するときに、広く区民一般の方に募集をかけるのは、もちろん大切なことですけれども、地域の団体などに声をかけて、その組織の中にコーディネーターが育てば、もう少し別な動きもできるかもしれません。

防災課防災支援係長 住民防災組織などに声はかけましたが、結果的に約9割が一般からの応募でした。いわゆる動員みたいな形でやった場合というのは、今までの例で言うと大体失敗しています。一般の方で、防災に関心があって、地域でそういう活動をしてみたいという方が今回集まりましたので、うまく生かすことができたらと考えております。

飯塚委員 町会・自治会からの推薦の方が多かったです。

防災課防災支援係長 実は、板橋区より1年先に世田谷区でやったのですが、世田谷区では逆に、約9割は町会から推薦された方でした。板橋区には新しい人材といえますか、地域に防災に関心のある方がいたという結果になったわけです。

政策企画担当係長 マンションでも住民防災組織をつくるようになってきているようです。数まではわかりませんが。

中村会長 今後は、町会で防災訓練をやるとき、マンションのその防災組織と連携を図っていくことが必要だと思います。

政策企画担当係長 9月の総合防災訓練では、大きな事業所に参加していただいております。地域の防災に非常に関心を持っていただいているという実例もあります。

中村会長 これからは、大きな事業所だけでなく、中小零細事業所も、災害のときにはお互いに連携し合うという仕組みづくりが必要だろうと思います。

中田委員 先ほどの防災士の話ですが、そういう人を町会やPTAなどで防災訓練をやるときに派遣していただいて、指導してもらおうということではできないのでしょうか。

政策企画担当係長 防災士をどのように活用していくかという中で、先ほどありました住民防災組織の活動計画を作成する補助をやってもらうということがあります。各地域で行う防災訓練に、指導できる立場で参加させる仕組みをつくっていかうと思っております。

田中(正)委員 新しい都市の問題が発生しているということではないかと思います。新興住宅は、「いたばし力」とか板橋の風土といったものに、まだ馴染んでいませんので、情報も余り入ってこないのではないかと思います。都心では、ほとんどマンションが高層化しておりまして、それは必然の趨勢だと思いますし、そういったことを踏まえて、都市政策を考えておかないと、自治力も本当に陳腐化していくのではないかと思います。

老人クラブの数は、全国的に減っています。65歳以上が高齢者と言っていますが、まだ元気ですので、実際は70歳を超えないと老人クラブには入ってきません。定年も65歳まで延びるような話もありますし、70歳までの可能性を、政府が探っているような時代でございます。当然、生産年齢人口が少なくなると、高齢者が頑張らなくてはなら

ない時代になってくるわけですし、そういったことも踏まえて、長期的な政策が必要ではないかと感じています。ですから、団塊の世代が老人クラブの中心となるようなことは、あまり期待できないと思います。

田中（将）委員　一つの老人クラブが、三つぐらいの町会にまたがっている場合がありますが、一つの町会に一つの老人クラブですと、今よりもっと協力し合えるのではないかと思います。

田中（正）委員　地域で支える介護というようなことで、必然的に何らかの協働をやって自治力をUPさせないと、介護を支えていくことはできないのではないのでしょうか。

中村会長　災害時の防災と地域福祉活動とは切り離せない問題ですが、そこまでは議論を広げることはできませんでしたが、今日は色々な現状と課題を話していただきました。やはり、自分たちの団体だけでは、大きな災害には対応できないだろうということだと思いますので、色々な団体ともっと協働していきたいという方向については、異論はないと思います。問題は、どうすればその協働の仕組みづくりができるかということですが、その一つとして、やはりコーディネーターは必要だと思います。それから、情報の共有も絶対に必要だという意見がありました。

最後に、お一人ずつ、こういう仕組みづくりには最低限これが必要だというものを、一つでも二つでもお出しただければと思います。

田中（将）委員　農協という組織がありますが、各地区に支部がありまして、大変活発に活動しておりますので、そういう農協の支部とも連携をしながらやっていけたらと思っております。

中田委員　町会連合会では、18ある支部の支部長が毎月1回会合を開いております。ここに、他の色々な団体も参加していただいたら、協働の話がもっとうまく進むのではないかと思います。

中村会長　きっかけはそういうことでもよいかもしれません。それで顔つなぎができれば、情報の交換もできますし、話がつながっていくような気がします。

蓮沼委員　1町会に1老人会というようなことと同じで、自分たちのまちは自分たちで守るために、一つの町会あるいはもっと小さな単位にこれだけのものは必ずつくるといったような仕組みづくりが必要だと思います。例えば、先ほどの防災士を1町会に必ず1人育成するといったようなことです。

中田委員　町会によって、世帯の数が違いますので、世帯数の少ない町会は大変かもしれません。

堀口委員　防災士というのは、もう少し広げていけるのではないかという可能性を感じています。町会・自治会が推薦した人ではなく、一般公募の方がこれだけ多く参加してくださっているということですので、そういう意識の高い方が、ご自分の地域でリーダーシップを発揮して、新しい組織・グループを形成していただきたいと思います。これを支援していくということも大切ではないかと感じました。そこに中学生が絡んでくれるとなおよいかと思います。

飯塚委員　私も同感です。やはり、新しい仕組みづくりをしていかななくてはならないと思います。既存の組織を前提に議論していても、組織力が低下していますので、これ以上のことは望めないのではないかと思います。新しい視点から、防災士の話もそうですが、

新しい風を地域に入れて、問題を解決していかなければならないと思います。例えば、商店街連合会には、税務委員会、環境委員会がありまして、商売以外に幅広く多様な仕事をやっております。今度は防災だということになりますと、それだけの能力といいますか、対応力がついてこないというのが現状です。新しい仕組みづくりを、今後この専門部会で提案していきたいと思っております。

小宮委員 防災ということでは、やはり町会が一番主体になると思うのですが、町会の加入率を上げるように、町会がもう少し努力しなければならないと思っておりますけれども、行政も、もう少しPRをしていただけたらと思います。私も防災訓練のあいさつで、自助・共助・公助ということを説明するのですが、やはり隣近所との関係を普段から良好に保っておくということが一番大事ではないかと思っております。

高橋委員 中学生のお話が先ほどありましたが、小学生にも、もっと防災教育をやった方がよいと思います。

防災課防災支援係長 学校によって温度差がありまして、学校によっては1時間防災教室をやりたいので、講師をお願いしたいということで頼まれることがあります。消防署の署員が、訓練だけではなく、少し話をしたりということもあると思います。

田中(正)委員 老人クラブでは、町会と協働していきたいと思っております。防災訓練も一つの例ですし、花見や新年会も共催でやっております。老人クラブ連合会は、今年50周年を迎えまして、これを機会に町会連合会と連携していこうということが一つのテーマになっております。

また、小中学校、あるいは保育園との世代間交流をやっておりまして、青健との交流もうまくいっています。とにかく、地元と和をつくっていくことが、まず手始めではないかと思っております。

中村会長 今日、防災というテーマでしたが、普段から各団体内、あるいは相互のコミュニケーションを十分に図っておく、世代間交流を図っておくというような活動の積み重ねがないと、そう簡単に協働と言ってもうまくいかないということだと思います。

それから、地域の融和を図るときに、「祭り」というのは非常によいツールになって、これをうまく使うことによって、今まで全然知らなかった人同士の交流が図れるというようなことがあると思います。

時間がなくなってきましたので、あとは事務局にお任せします。

政策企画課長 - 今後のスケジュール(事務局案)について説明 -

(4)閉会

中村会長 それでは、本日の専門部会はこれで閉会したいと思います。長時間にわたりまして、ありがとうございました。

板橋区政策経営部政策企画課

電話 03-3579-2013